

# 年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動

—東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—

河 邊 宏

## I はじめに

東京大都市圏の中核をなす東京特別区は、すでに1960年代半ばごろから人口移動が流出超過となり、しかもそれ以降1973年まで流出超過数を増大させてきた。また1973年以降流出超過数は縮少してきたが、最近でも流出超過であることには変りはない。その結果、東京特別区では、すくなくとも住民基本台帳人口に関する限り1960年から1969年までは人口増加、1969年から1982年まで人口減少、1982年以降人口増加というパターンをたどってきたのである。

このような東京特別区における流出超過、あるいは1970年代の人口減少のなかで、ある特定の年齢、すなわち10歳代後半から20歳代前半の年齢層が1960年代以降一貫して流入超過、それ以外の年齢層、とりわけ20歳代後半から30歳代前半までの年齢層が流出超過であったことが観察されており、これが他の地域には見られない大都市圏中心部における、年齢別にみた人口移動の一大特色となっている。

本稿は、このように若者を引きつけてやまない大都市圏の中心部の人口移動について若干の考察を加えようとするものであるが、資料の関係から、東京特別区の人口移動のみを取りあげることとする。

## II 利用データについて

周知のように「住民基本台帳人口移動年報」における人口移動統計は、年齢別には集計されていない。また1980年国勢調査の居住地による人口移動統計は、年齢5歳階級別の集計がなされているがこのデータは1979年から1980年にかけての一年間の人口移動によるものであるし、国勢調査人口をもとに推計される純移動数も1980年までのものであって、1980年以降の新しい人口移動の変化については何も示してはくれない。

そこで本稿では、1984年1月1日現在までの毎年の年齢各歳別の人口数が集計されている、東京都

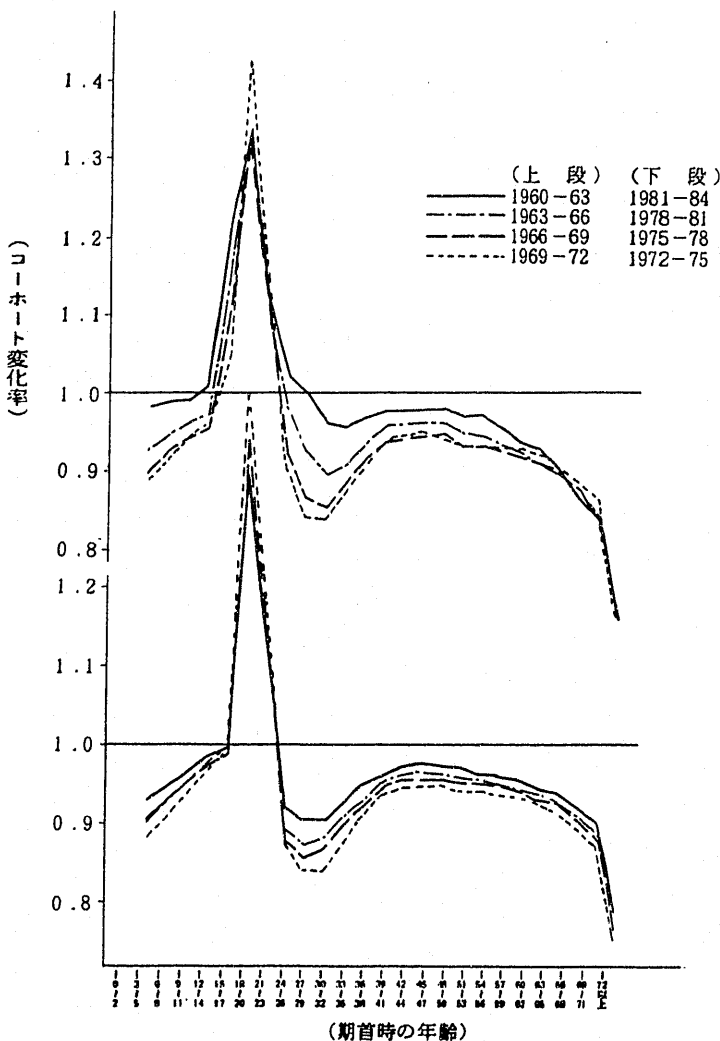
の「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」の1960年以降のデータを用い、コーホート変化率を利用して、間接的に年齢別の人口移動の推移を分析することとした。

言うまでもなく、住民基本台帳にもとづく人口数は台帳に登録された人口数であって、人口の流動性の高い10歳台後半から20歳代前半にかけての年齢層で登録もれがあると考えられており、そのために国勢調査結果ほど人口資料としての完全性は十分ではない、しかしこの統計資料は行政のための基礎資料として利用されることが多いし、また登録もれも、この資料から得られる人口移動の年齢別パターンを大きく歪めるほどではないと判断されることから、予測される登録もれに対する補正は行わず、なまの資料を利用することとした。

なお、コーホート変化率は年齢3歳階級の人口数を用いて計算したものを利用した。したがって、各年齢コーホートの3年間の純移動を間接的に示したものを利用して分析するということになる。

### III 年齢別人口移動パターンとその推移

図1は、1960年から1984年までの24年間の3年を1期間とする8期間別の、年齢階級別のコーホート変化率を示したものである。少なくとも



50歳以下の年齢では、コーホート変化率が1.0以上であれば純移動率はプラス（流入超過）であり、1.0以下ではマイナス（流出超過）であると考えて良い。高年齢層では、年齢が高まるほどコーホート変化率に占める生残率の比重が高くなる。

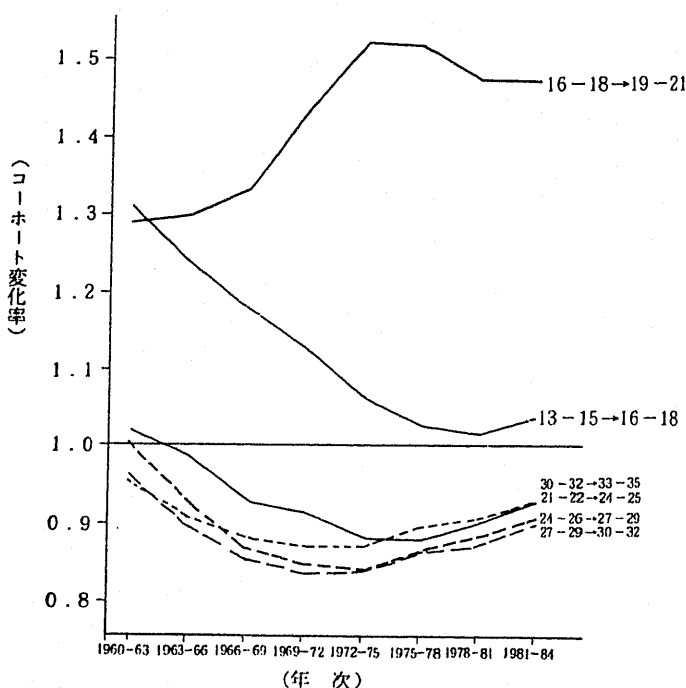
図からあきらかなことは、期首時の年齢が12-14歳のコーホートは1960年から1975年までの5期間、ならびに15-17歳と18-20歳のコーホートは、1960年以降の全期間変化率が1.0を越えており、それ以外の年齢のコーホートはほぼ全期間にわたって変化率が1.0以下となっていることである。このことは、東京特別区では、1960年から1975年までは12-20歳の各コーホート、1975年から1984年までは15-20歳の各コーホートのみが流入超過であったこと、またそれ以外の年齢は1960年以降常に流出超過であったことを示している。そして、このような年齢コーホートによる流出超過・流入超過のパターンはどの期間もほぼ同じで、15-17歳コーホートで変化率が最も高く、24-26歳コーホートあるいは27-29歳コーホートの変

化率が常に最低となっているのである。

また図1から、40歳未満の各コーホートの変化率が時系列的にかなり大きく変化していることがわかる。そこで12—39歳の各コーホートごとに変化率の推移を比較してみると、つぎのような点が指摘できる。すなわち、コーホート変化率の推移は、変化率が1.0以上の3コーホートならびに21—23歳、24—26歳の各コーホートとそれ以外のコーホート（27歳以上の各コーホート）とで異なるパターンを示すこと、上記5コーホートは、それぞれ独自の推移を示すのに、他のコーホートはほぼ似たかたちの推移であることなどである。

このなかで12—14歳コーホートの1975年まで、また15—17歳の1966—81年の推移は最もドラマティックであるが、これは多分に中等・高等教育の普及、すなわち高校と大学への進学率の上昇と密接な関係を持っていると考えられる。それは12—14歳、15—17歳、18—20歳という年齢階級が、それぞれ中学校、高校、大学での在学中の年齢にほぼ相当しており、したがって3年間のコーホート変化率は、中学、高校、大学の在学生在が卒業を契機として特別区へどのように流入してきたかを示すものであるからである。ところが東京都の住民基本台帳人口は1月1日現在のものであるから、中学在学年齢を13—15歳、高校在学年齢を16—18歳とし、大学在学年齢は、卒業の年齢を考慮して21—22歳と考えた方がより実情に合っている。図2は、年齢階級を組みかえて期首時点で13—15歳、16—18歳、21—22歳の各コーホートの3年後の変化率を求め、その推移を示したものであるが、13—15歳（すなわち中学在学年齢）の3年間のコーホート変化率の1960年から1981年までの低下と16—18歳の1975年までの上昇がより明確に示されている。

図2 コーホート変化率の推移



中学在学年齢にほぼ相当する13—15歳の東京特別区におけるコーホート変化率の低下は、中学校卒業生の東京特別区への流入超過数が縮小したことを意味するが、それは、地方でも中学から高校への進学者数が急速にのびたことによるところが大きいと考えられる。ごく一部の例外を除いて、中学在学中の住居は高校に進学しても変わらず、したがって中卒者の流入超過は、地方で中学卒業後高校へ進学せず直ちに就職したものが東京特別区へ流入していたことを示唆しており、高校への進学率の上昇によって、中学卒業後直ちに就職して都市へ移動する者の数が減り、そのために特別区13—15歳のコーホート変化率が低下したものと考えられるからである。

このような高校への進学率の上昇は、中学卒業者の就職の年齢を3年くり上げることを意味している。16—18歳のコーホート変化率

が1975年まで急上昇しているのが、大学・短大への進学率の上昇に伴う東京の大学への進学者数の増大とあいまって就職年齢の上昇によるものであることを示唆しているのである。また16—18歳のコーホート変化率は1975年以降若干の低下を示している。若者の地方における定住化が進んだためとも言えようが、むしろ、東京大都市圏内の23区外の地域への流入が増えたためと考えた方がよいように思

われる。コーホートの変化率が地方での定住化が進んだと云えるほど低下しているわけではないからで、依然として、流動性が高いと見るべきである。

他方大学在学年齢にあたる21—22歳のコーホート変化率は1963年以降すべての期間で1.0以下であり、しかも1975年まで低下を続け、それ以降若干ではあるが上昇している。大学卒業者の流出超過が示唆されているわけであるが、1975年以降の変化率の上昇が注目される。また24歳以上の各コーホートの変化率もほぼ同様な推移を示していて、この年齢も1960年代後半から約10年間大きな流出超過で、東京特別区の大量の人口流出超過がこの年齢層の流出超過によるところが大きいことを示唆している。ただ近年わづかではあるが変化率が1.0に近づいていて、これらの年齢層の流出超過も近年ゆるやかになっていることがわかる。

#### IV 結 論

以上すくなくとも大都市圏中心部においては、1960年代までは中学卒業ならびに高校卒業の年齢、1970年代に入ってから主として高校卒業の年齢にあたる人口の流入超過と、それ以外、とくに20歳の年齢層の流出超過という、年齢間の人口流出入のちがいが長期間変りなく観察され、人口数の増減あるいは人口の社会的増減が、この2グループにわけられるコーホートの流出入のバランスのもとで生じたものであることが明かである。そして最近の人口流出超過数の減少は、20歳代以上の年齢の流出超過の減少によるところが大きいものと考えて良いであろう。高卒者の流入超過率はここ数年大きく変化していないためである。